



目次

12月定例議会	2
一般質問 Q & A	5
委員会調査視察報告	10
議員会研修会 / 3月定例議会日程	12

12月 定例議会

12月定例議会が11月30日に開会し、12月8日から10日まで一般質問、15日の最終日には議案審議が行われました。

主な議案として、東海村第5次総合計画基本構想（平成23～32年度）、平成22年度東海村一般会計補正予算（歳入歳出それぞれに8,395万2千円を追加）、東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例、東海村教育委員会委員の任命等の議案が上程され、審議の結果、すべて可決・同意されました（条例関係4件、予算関係10件、その他13件）。

東海村第5次総合 計画基本構想

可決

東海村第5次総合計画は、平成23年度から10年間の計画を定めるもので「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」から構成されています。市町村が策定する総合計画のうち基本構想は議会の議決を必要とするものです（地方自治法第2条第4項）。

反対討論

みらいの会

猫塚 豊治 議員

第5次総合計画の基本構想は抽象的表現ばかりで目標がほとんど見えない。一般村民に分かりやすい文章表現で目標・施策を明記し、子どもや若者が夢や希望の持てる地域づくりと雇用創出も記すべきこと、基本計画も構想に含めるよう重ねて要請しましたが全面

拒否でした。基本構想には、村が存立している特性を生かした振興発展の将来図と必要な振興施策の大綱を定め、少なくとも経済振興や土地利用、福祉の向上、そのための基盤整備と環境整備、文化の充実等に方向を示すべきなのです。このことを今回の基

本構想に照らし合わせると、地域づくりの最上位に位置付けられる財源対策には一言も触れていませんし、村の存立に大きくかわる原子力エネルギー分野も完全に欠落しています。この点も指摘しましたが、拒否回答だったことから「みらいの会」は、本議案には反対します。

賛成討論

光風会

江田 五六 議員

第5次総合計画は、それぞれ価値観の異なるさまざまな村民の多様性を尊重した上で「まちづくり」を進めていくために、村民の参画による、村民のためのまちづくりを目指しています。策定作業への参加者は延べ139人、会議数で102回にも及ぶもので、広

く住民参画の手法で策定された意義は大きい。基本計画については、前期と後期5年ずつに分け、実施計画については3年ごとに見直し、財政を勘案しながら必要な事業計画を毎年作成するのとこの。今後10年間の社会情勢は、大きく変動すると予想される中で、

柔軟に対応する行政の能力と謙虚な姿勢が読み取れます。この基本構想は、抽象的な面はあるものの、普遍的理念に裏付けされたものであるが故に、今後、議員・村民が共にまちづくりについて考え、実行できるように柔軟な計画であると、高く評価します。

委員会提出議案

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書

可決

平成13年4月に施行されたこの法律は10年間の時限立法で平成23年3月末に失効となります。電気の安定供給が国民経済の発展や国民生活の安定に大きく寄与することを考える立地地域の持続的発展が必要不可欠であると議員提案されました。

東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（議員報酬も減額）

可決

人事院勧告（平成22年8月10日）に伴い、給料表の改定、期末手当および勤勉手当の引き下げ、55歳を超える職員の給与の減額等の改正を行うための関連条例の一部が改正されました。

反対討論

日本共産党

大名 美恵子 議員

村長、議員等の特別職は別として、今回のとりわけ55歳を超える職員に対する一律の定率減額は、生活実態や生計費原則を無視した「年齢差別」ともいえる賃金削減で、道理なき賃下げは認められません。日本経済が危機に直面している今、雇用や社会保障を充実さ

せ国民の懐を温めることこそ重要です。日本経済新聞9月28日付記事は、「デフレ脱却は隗より始めよ」、「需給ギャップを縮小し、労働者の賃上げを図ることが先」「長期不況対策として公務員給与引き上げを。それは公務員優遇ではなく民間の賃上げを誘発し、需

反対討論

無会派

相沢 一正 議員

「国民経済の健全な発展と国民生活の安定」は「電気の安定供給」がもたらすものではないし、その「電気の安定供給」は「原子力による発電」によるわけではない。だから「原子力発電施設等の周辺地域」の「振興」が必要なのではないか。

して続けよ、というのではなく21世紀は原発に頼らない財政基盤を作り、自立した町村運営を目指さなければならない。



その他の委員会提出議案

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書	建設経済環境委員会付託 原案可決
常陸川水門（逆水門）の柔軟運用を求める意見書について	建設経済環境委員会提案 原案可決
地域医療と国立病院の充実を求める意見書について	文教厚生委員会提案 原案可決

東海文化センター、東海村スポーツ施設、東海駅コミュニティ施設の指定管理者は引き続き（財）東海村文化・スポーツ振興財団
指定期間は、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間。

東海村教育委員会委員に小泉裕理子さん
任期は平成26年12月21日までの4年間。
小泉裕理子（こいずみ ゆりこ）（石神外宿）
平成17年4月から東海村男女共同参画推進条例検討委員会委員、平成22年4月から東海村青少年センター運営協議会委員を歴任

一般会計補正予算

歳入歳出予算総額にそれぞれ8,395万2千円を追加し、176億7,770万円となりました。

子宮頸がんワクチン 接種費用を全額助成

中学3年生の女子を対象として、子宮頸がんワクチン接種の全額費用助成(3回接種)が開始されることとなりました。予算額は193万8千円。

村内の協力医療機関に予約をし、接種を受けてください。

知的障がい者を村で採用

来年度から知的障がい者2人を非常勤嘱託職員として採用するに当たり、その準備をするための予算額(49万1千円)が決定しました。

知的障がい者の雇用が民間企業に拡大するモデルとして、また障がい者とともに「当たり前前に働く」社会の実現につながるための事業です。

知的障がい者の事務分野での採用は県内自治体では初めて。

追加された主な使いみち

幼稚園の耐震補強設計

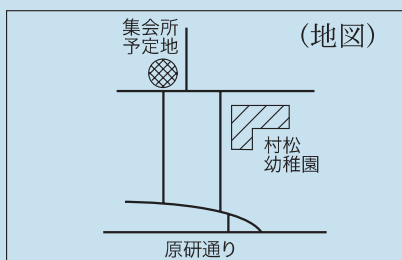
須和間幼稚園と舟石川幼稚園園舎の耐震補強工事をする実施設計業務委託費(215万9千円)が決定しました。

宿幼稚園は村松保育所と、石神幼稚園は舟石川保育所と幼保一元化施設として整備する方向で進められています。今回計上の2園は当面の一元化を見送ることとしたため園舎の耐震化を進めます。

村松幼稚園は新耐震基準で建てられています。

村松北集会所の用地購入

平成19年に発足した村松北区自治会の自治集会所建設に伴う予定地(355㎡)の購入費が決定しました。場所は、下図のとおりです。





**大企業栄えて国民ほろぶTPP
一番のダメージは日本農業**
日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 TPP（環太平洋経済連携協定）への参加は、「国民全体にかかわる大変な問題だ。参加しないように、村からも国に要請することが大切だ」と強い声が寄せられました。

本日の農業で、工業と同じ土俵で論ずるということは、あつてはならない。両立させると言っているが、仕組みが見えない。

ぼれていると思う。すべてが打撃を受けるわけではないと思う。**議員** TPPへの参加を強く求めて、利益を得るのは自動車などの輸出大企業だけです。

菅政権は「乗り遅れたら大変」「TPP参加と日本農業の再生を両立させる」と言っているが、どう考えるか。

議員 日本の関税は世界で2番目に低く、農業は最も開かれた国の一つです。TPP参加は例外なしの関税撤廃です。関連産業は廃業し、地方の雇用も失われ、山村地帯は見る影もなくなくなります。

参加は、やめるべきと考えるがどうか。**村長** 輸出産業で得た利益を農業の再生のほうに投入してくださいと言いたい。もっと議論したほうがいい気がします。

村長 考え方が決まっている状態ではないが、日本だけが孤立するとうわけにはいかない。しかし、一番ダメージを受けるのは日

本の前原外相が言う「第1次産業の1・5%を守るために98・5%が犠牲になっている」をどう受けとめるか。

村長 暴言だし、うぬ

前原外相が言う「第1次産業の1・5%を守るために98・5%が犠牲になっている」をどう受けとめるか。

暴言だし、うぬ



東京・日比谷野外音楽堂前



**日本の農業経営の
再生につながるTPP**
光風会 村上 孝 議員

議員 今は失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

議員 今、失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

議員 今、失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

議員 今、失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

議員 今、失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

議員 今、失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。

議員 今、失業者が増え続け、企業は海外へ出ていってしまう状況にあり、TPP（環太平洋経済連携協定）により関税を撤廃すると日本の農業は大変な状況になることは明らかでありますが、通らなければならぬ道であると私は考えています。日本の農業は、これまで環境、風土を守ってきた。この環境を守る人と育てる人を国民全体で救う取り組みが必要で、国産の安全、安心な農作物を国民が買うことにより農家の収入が増え、ひいては日本の農業が強

くなることに広がり、日本の農業経営の再生につながると思うがいかがか。**経済環境部長** 日本の農業はこの20年衰退の一途をたどってきています。TPP参加不参加、賛成反対の立場にかかわらず、農業の改革は待ったなしだとの認識は一緒です。国が真剣に取り組む契機になったことは間違いないと考えています。村

境、地域の社会や文化と不可分のものだということ国民が納得するならば対抗できると思います。



村道の路盤維持管理は？

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 路盤の損傷、歩道の凹凸等が見受けられるが、維持管理や補修計画はどうなっているのか。

よりひび割れや路盤沈下が発生します。

建設水道部長 村道の総延長は、約340kmあり週3回職員とシルバーで道路パトロールを行っており、軽微な補修については即時に対応して、道路の安全を確保しています。

応急処置として、局部的なひび割れは、アスファルト系のシール注入剤で補修し、延命化を図っているのが現状です。

車道や歩道の路面の寿命は、おおむね10年から15年であり、車道や歩道の一部に凹凸が見られることは承知しています。

村独自の維持管理計画はないが、東海村みちづくり基本計画を策定中であり、道路整備や歩道のあり方について基本計画を来年度に策定していきたい。

舗装は、気象条件や交通量、経年変化等に

議員 福祉だけが日本一じゃなくて、バランスのとれた村政が必要と考えるが、道路に対して、村長は基本的にどう考えているのか。

村長 今までは車中心、車だけの利便性を求めて道路がつくられてきました。これから車中心から人中心への道路であり安全で交通事故のない道路をつくっていく。

例えば、車が走りづらい道、スピードが出せない道をつくっていきません。車が走るため便利がいい道路の時代は、20年前に過ぎていくと思っています。

議員 道路に対する見解の相違であり、その場ののぎの道路でなく将来につながるような持続可能な道路を考える必要がある。



とうかい教育プランを問う

みらいの会 鈴木 昇 議員

議員 平成13年3月に策定された教育プランの最終年となる。県平均との評価と今後の支援策について問う。

細かな学習指導をし、成果を上げています。

教育長 本村独自の特色ある教育活動を推進してまいりました。全校にALT（外国語指導助手）を常駐させ、英語を身近なものとしていきました。学校図書館指導員によって本が整備され、平成15年度から比べると平成21年度には、年間50冊の本を読んだ児童の割合が約60%も増えました。また、中学校に配置したスタディ・サポーターにより、きめ

専科指導員では、音楽や図工の質の向上だけでなく、特に理科では、環境省や文部科学省その他の財団から理科の研究の優れた学校として、さまざまな賞をいただくことができました。

今後につきましては、これまでの教育をさらに充実させていくとともに、特に「学習が好きな子どもを増やしていく」ことを目指し「確かな学力の定着」を図っていきたくと考えています。また、特別支援教

育に携わる「発達支援センター」や生徒指導に携わる「教育支援センター」を整備・充実させ、さまざまな困難な状況にある子どもたちにも教育の機会を均等に提供し、支援していきたくと考えています。



スタディ・サポーターの活動



光風会 江田 五六 議員

時代の要請に応える村民への 支援体制の在り方

議員 村民相談室は、平成19年に、消費生活センター、広聴業務、若者支援（ニート問題）を1つの相談業務としてくり、立ち上げられたものです。多岐、多様化する時代の要請に応えるべく、もう一步前進した支援体制が必要と思われまます。そこで、次のような提案をさせていただき、お考えを伺います。

①現在の厳しい社会環境の中にあつて、若者に対して、例えば、仮称「若者サポートセンター」とか「若者人材センター」といった組織を構築し、若者の自立につながる就職、あるいは婚活・サークル活動・親の会等々、総合的に支援体制の充実を図るべきです。

②近年の消費者環境は、企業倫理の低下傾向によって、日々犯罪性の高いものになっていきます。したがって、消費生活センターは、村民の生活と財産を守るためにも独立したものとし、専門的に対応するべきであると考えます。

③広聴業務は政策的な意味合いが強いので、他の困り事相談とは分けるべきと考えます。

す。これからの地域主権時代にあつて、広聴業務は、行政・住民・議会が連携していくための必要条件でありまます。そのためにも、村長に直結した部署において取り扱うべきものと考えます。

総務部長 相談業務を1カ所にまとめることとして現在に至つていますが、将来には、利用者や業務の増加に際して見直し、提案業務の分散、独立等に関しましても検討していきたいと考えています。



新和とうかい 越智 辰哉 議員

幼稚園の耐震化と 幼保一元化はどうなったのか？

議員 幼稚園の耐震化は、「幼保一元化」の検討と並行して計画していく予定であつたが、今回の補正予算で舟石川および須和間幼稚園の耐震補強工事の設計費が計上されている。他園の耐震化および「幼保一元化」との関係は？

教育次長および福祉部長 教育委員会では、新耐震基準で建てられた村松幼稚園を除く4園について、早期耐震化を検討してきま

した。一方で、幼保一元化計画も踏まえながら、今後の施設整備方針について協議を重ねてきました。

その結果、①宿幼稚園と村松保育所②石神幼稚園と舟石川保育所という形で一元化施設として整備する方向で進めています。①については平成25年度末には建て替え完成を予定しています。また、②については、土地が離れていることもあり、中間あたりに新しい施設の土地を確保したいと考えています。

なお、耐震化が必要、かつ保育所機能を備えた幼稚園型の施設整備が望ましいとされた舟石川幼稚園と須和間幼稚園については、当面の一元化を見送るため、耐震補強工事を行うこととしました。

来年6月ころまでに実施設計をまとめ、夏休みにかけて舟石川幼稚園から耐震補強工事を行う予定です。



耐震補強を行う舟石川幼稚園



公明党 岡崎 悟 議員

おたふくかぜ、水ぼうそう、B型肝炎予防ワクチンの定期接種と助成を求める

議員 6月議会で、小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がんワクチンの公費助成と定期接種を求めました。今議会で、おたふくかぜ、水ぼうそう、B型肝炎ワクチンの予防接種の拡充を求めます。考えを尋ねます。

福祉部長 おたふくかぜ、水ぼうそうワクチンは、23年度から就学前のお子さんを対象に、村独自の費用助成で実施したいと考えます。具体的な助成方法や助成額等については、現在検討を進めています。また、B型肝炎ワクチンは、国が定

期接種と位置付けて、全国的に実施すべきものと考えています。

議員 6月議会の質問で実施の方向性が示された、小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がんワクチンの具体的な実施計画を尋ねます。

福祉部長 子宮頸がんワクチンについては、22年度から前倒しで、中学3年の女子を対象に、全額公費負担で実施します。23年度は、子宮頸がんに加え、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンについて、費用助成の実施を予定しています。これらの助成は、国の補助金の活用

を考えていることから、対象年齢や助成額等の詳細については、現在検討しています。

議員 ヒブ、小児用肺炎球菌、おたふくかぜ、水ぼうそうワクチンについても全額公費助成を求め、要望とします。加えて、これらのワクチンの助成について、全額助成をする考えはないのか、尋ねます。

福祉部長 全額公費負担を含めて、考えています。



無党派 相沢 一正 議員

東海第2原発は地震には大丈夫か

議員 東海第2原発の耐震安全性評価報告書に対する国の評価結果はどのような内容であり、原子力対策課としてその評価をどう思うか。

経済環境部長 9月30日に国から（日本原電の評価は）「妥当である」旨の通知を受けた。村も原電より報告を受けた。津波に対する安全評価等最終報告書はとりまとめ次第国に提出される。

耐震安全性評価結果 の内容は①敷地周辺の調査結果として基準地震動600ガルは妥当②基準地震動による建物・機器の耐震安全性

評価妥当。村としては国の評価については「真摯に受け止めることが大事」と考えている。原電は地域住民への耐震の理解活動を行った上で事業を進めていく。

議員 部長として村の原子力安全懇談会に参加して得るものはあったか。

経済環境部長 専門分野に精通した方が固定周期の問題、シラウドサポートの問題、最大加速度とか質疑応答されて私には理解できない部分もあった。安全対策を事業主さんにはしっかりやっていただ

きたい、原子力発電所らしからぬことも起こっている、先進的企業として一般の企業からも一目置かれるようになってほしい、などの意見は印象に残っている。村民には易しく説明の必要があるとの意見もあった。

議員 基準地震動とは「施設に大きな影響を与えるおそれがある」地震の揺れのこと設計の基準だ。これまでの380ガルが600ガルになったことについてなぜそうなったかの、間違った過程を日本原電は検証して反省の意思を表明すべきだ。



障がい者の自立のために
将来を見据えての取り組みを

光風会 恵利 いつ 議員

議員 障がい者と言つても、「身体・知的・精神」と障害の状態、生活環境などは異なっています。個人の能力を活かした精いっぱい

の自立のための支援・援助の在り方について

将来を見据えて取り組むべき。村の自立支援の現状を尋ねます。

福祉部長 「まつぼっくり」や「たんぽぽ」、

「幸の実園」などの民間福祉施設では就労移行支援や就労継続支援事業を、「絆」内の障害者センターでは、自立訓練事業のほか、就労が難しい重度の方に

日常活動の場として生活介護事業をしていますが、村独自では「なごみ」内で精神障がい者の居場所づくりや、デイケアの実施、喫茶「響」で就労支援をしています。

議員 3 障害といってもそれぞれに特性があり、取り組みの歴史や支援体制の充実、社会的認知度などに違いがあるのが現実。特に精神障がい者への村内の取り組みは遅れていると感じます。グループホームやケアホームについては障害の種類にかかわらず村内設置を希望する声があります

が、これらの福祉サー

ビスの充実について考えを伺います。

福祉部長 精神障がい者の自立に向けた支援は「なごみ」での事業のみです。作業所やグループホームなどの利用は近隣市の事業所に頼っているのが現状です。村としては、事業所の進出を願っており、地域の理解と啓発に努めながら支援していく考えです。



なごみ内喫茶コーナー「響」



平原南部工業団地の自治組織づくり、
村の積極的な対応を

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 「南部工業団地にも自治会を」との声が寄せられました。南部団地には鋳物工場等があり近隣住民の苦情も多く、この方も業者が直接申し入れたり県や村に訴えるなどしてきたそうです。こうした企業の参入時、住民は賛否の意見を述べる機会がなく困り事が生じてから行動を起こすしかありません。「こんなことをしないですむまちづくりがなぜできないのか」と怒っておられます。南部団地は民間の開発で19社が入居、自治組織はなく、一方、北部工業団

地は以前の村開発公社が開き、進出企業は自治会加入が前提です。南部団地の敷地内管理や周辺住民との協議の場としてなど自治組織の必要性は重大です。開発した事業主のお話では、「当初村の指導があつたがとくらないでしまった。必要性を感じている。入居企業と相談し検討します」とのことでした。村は自治組織の必要性を認識しつつ指導があいまいだったのではないのでしょうか。今、積極的にかかわるべきと考えますが、見解を伺います。

理事(兼)企画政策部長 当時の村の考え方は文書など残っておりますが、分らないのですが、良好な環境づくりや周辺地域との調和を考慮すれば自治組織づくりは望ましいと考えます。動き出した開発業者や川根区自治会とも協力し、村の役割には積極的に対応してまいりたいと考えます。

議員 「南部工業団地にも自治会を」との声が寄せられました。南部団地には鋳物工場等があり近隣住民の苦情も多く、この方も業者が直接申し入れたり県や村に訴えるなどしてきたそうです。こうした企業の参入時、住民は賛否の意見を述べる機会がなく困り事が生じてから行動を起こすしかありません。「こんなことをしないですむまちづくりがなぜできないのか」と怒っておられます。南部団地は民間の開発で19社が入居、自治組織はなく、一方、北部工業団

地は以前の村開発公社が開き、進出企業は自治会加入が前提です。南部団地の敷地内管理や周辺住民との協議の場としてなど自治組織の必要性は重大です。開発した事業主のお話では、「当初村の指導があつたがとくらないでしまった。必要性を感じている。入居企業と相談し検討します」とのことでした。村は自治組織の必要性を認識しつつ指導があいまいだったのではないのでしょうか。今、積極的にかかわるべきと考えますが、見解を伺います。



平原南部工業団地



光風会 豊島 寛一 議員

コンビニ・ゆうちょ銀行からも納税可能に

議員 現在、窓口納付と口座振替の収納しかありません。平成23年度からコンビニエンスストア収納が導入されると聞いています。ライフスタイルの多様化に伴い、納税者の利便性を考えての導入と想われます。対象業務、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等4税2料があると思いますが、今回の取り扱いでどれが対象になるかお伺いします。収納チャンネルが1つ増えて徴収率の向上や収入未済額の圧縮を図ら

れたいと思います。取り扱い可能なコンビニ名と店舗数、コンビニ収納の利用率をどの程度に見込んでいるのかと、それに伴う取り扱い手数料を幾らに設定して予算措置されているかを尋ねます。

総務部長 村としましては、納税者のライフスタイルの多様化に対して曜日に関係なく、いつでも納付できるように平成23年4月からコンビニ収納を実施します。取り扱い税目は、ただいま質問の中にありましたように4税2料になります。また、同時にゆうちょ銀行でも可能になります。どちらも取り扱いますが納付期限までに制限されますが、納付場所が拡大しますので、徴収率の向上、収入未済額の縮減に期待しているところです。取扱店につきましては、サンクス、セイコーマート、セブンイレブン、ファミリーマート、ミニストップ、ローソン等コンビニ14本部となります。ちなみに、県内では1197店舗となります。手数料は1枚当たり57円で設定され、162万円を見込んで計上しています。

委員会調査視察報告

議会報編集委員会

議会だよりの編集作業と

運営状況を調査

議会報編集委員会（鈴木 昇委員長 ほか6人）は、11月10日、宮城県富谷町の「とみや議会だより広報委員会」を訪問。第150号を超える議会だよりの編集作業および運営状況について調査しました。

その中で、富谷町議会広報発行に関する規定や「とみや議会だより」の表紙写真の公募状況等の説明を受けました。

長年に及ぶ議会だより発行の経験から

議会報編集委員会 取り組み取った、表紙写真への思い入れ。特に、「子どもの写真は、人を引き付ける」「写真が大事、写真がものを言う」との言葉に、各広報委員の発行への気概を感じました。

東海村議会報編集委員会からは「一般質問を全て掲載すべきか」「賛成討論・反対討論、決算特別委員会等の掲載をどのように工夫して掲載しているのか」など、多くの質問が出ました。

また、東海村議会だよりの改善点について

話が及ぶと、写真の使用、一方、議員顔写真の工夫、一行の文字数の改善、見出しだけで内容が分かるようにしたほうが良いなどの声が寄せられました。

忌憚きたんのない意見をいただき、大変参考になる調査視察となりました。



総務委員会

消防広域化の課題を調査

総務委員会（河野健一副委員長 ほか4人）は、10月19日、新潟県の燕・弥彦総合事務組合消防本部を訪問し、消防の広域化に関する調査を行いました。

燕市と弥彦村は、平成18年3月に、一市一村で事務組合を発足させ広域化しています。

その効果として、組織の簡素化・統廃合による経費削減、各署所での管轄区域の見直しによる災害現場への到着時間短縮などが図られた一方、統合により充実している車両や資機材については、更新の際に配備基準を見直す必要があり、防災面での住民不安をどう克

服していくかが大きな課題であるとのこと。

委員会では、組織体制、勤務形態、車両・資機材の配置、設備の更新、初動対応、情報の共有、職員の処遇、経費の負担、消防団業務など、広域化にあたり協議すべきさまざまな課題についての情報を収集しました。

本村では、平成24年度を目処にひたちなか市との消防広域化を予定し、検討会・ワーキンググループを立ち上げて協議を行っていただきます。



災害、事故等に的確に対応し、住民の生命、身体および財産を守ることに消防の責務であり、消防体制の充実強化、住民サービスの更なる向上が図られるよう今回の調査を参考に協議してまいります。

ひたちなか地区問題調査特別委員会 石炭火力発電所の環境対策を調査

ひたちなか地区問題調査特別委員会（高橋昭委員長 ほか8人）は、10月27日、長崎県の電源開発株式会社松浦火力発電所を訪問し、環境対策への取り組みについて調査しました。

松浦火力発電所では、下水処理で発生する汚泥を燃料化したバイオソリッド燃料と、間伐材や建築廃材を粉砕した木質バイオマス燃料を、石炭と混合して燃焼させています。

この石炭との混焼により、年間1万8千トンほど二酸化炭素を削減することができま

す。燃料として使用するためにはいずれも品質

管理を徹底するとともに、混焼した際の排水や燃焼ガスなどによる

環境への影響、設備機器への負荷などについても厳しく監視する必要がでてきます。

東京電力常陸那珂火力発電所においても、来年度から木質バイオマス混焼の試験運転を開始する予定で、今回

の調査を参考に、状況を注視していきます。

エネルギーの中で石炭火力は重要な要素であり、二酸化炭素などの環境負荷の低減と化石燃料の節減には、電力会社の努力はもちろん、国のエネルギー政策が重要であると改めて感じました。



バイオマス燃料貯蔵サイロ

議員会で都市政策に関する 研修会を開催しました

東海村議会議員会（村上邦会长）は、11月15日、茨城県土木部都市局都市計画課技佐の川又和彦氏を講師に招き「都市政策の基本的な課題と方向」と題し、今年2回目の研修会を開催しました。

高度経済成長が終わり、人口減少、高齢化、労働力の減少、経済規模の縮小、地域活力の低下など時代の節目にかかる今、これからのまちづくり、地域づくり、都市づくりをどう考えるか。

今後の都市政策の基本的な理念、政策転換の視点、今後の都市政策の方向などについて伺い、知識を深めることができました。



国の審議会答申資料をもとに、都市をめぐる社会経済情勢の変化と都市政策の課題、

3月定例議会日程（予定）のお知らせ

日程	時間	内容	日程	時間	内容
3月1日(火)	午前10時～	開会	3月14日(月)	午前 9時～	予算特別委員会
3月8日(火)	午前10時～	代表質問	3月15日(火)	午前 9時～	予算特別委員会
3月9日(水)	午後 1時～	代表質問	3月16日(水)	午前 9時～	予算特別委員会
3月10日(木)	午前10時～	一般質問	3月18日(金)	午後 1時～	予算特別委員会
3月11日(金)	午前10時～	一般質問	3月24日(木)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※本会議は、議会棟2階の議会事務局窓口で「受付簿」に住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

村民の皆さま、いかがお過ごしですか。「議会だより」第3号をお届けいたします。

本村の議会だより発行は、県内の市町村で一番最後であり、提案してから7年の歳月がかかりました。

過日、全国町村議会だよりのコンクールで最優秀に選ばれた福島県広野町の編集委員会の皆さんと意見交換をしてみました。本村の議会だよりについては、文字が多い、免許証のような写真では訴える表情がない等の厳しい批評を受けまして、編集委員一同は、肝に銘じて前向きに考え、村民の皆さまに、議会の内容を分かりやすくお伝えし、議会に対する理解と関心を深めていただくため、なお一層努力する所存でございます。

最後にお願ひですが、第3号までの内容等についての、意見や感想がありましたら、議会報編集委員会にFAX等でご連絡ください。よろしくお願ひいたします。（F・M）

議会報編集委員会

委員長 鈴木 昇
副委員長 岡崎 悟
委員 舛井 文夫
川崎 篤子
越智 辰哉
大内 則夫
恵利 いつ